

主要な物価高対応

低所得世帯向け給付金



住民税非課税世帯について、
3万円/世帯
+子ども1人あたり2万円
5月にはほぼ全自治体で
支給開始

地域の実情に応じた対応



重点支援地方交付金6,000億円
令和7年度予備費で1,000億円
を積み増し
地方自治体が、地域の実情に応じて、
様々な物価高対策に取り組む
ことができるよう交付金を交付

所得税の減税



所得税の減税により
1人2~4万円の
税負担減

1人2万円以上の税負担減
12月の年末調整から5,600万人
が対象の基礎控除等の見直し
課税最低限を160万円に引き上げ

政府備蓄米の売渡し



米の円滑な流通の確保を図るため、
政府備蓄米の売渡しを実施
売渡し済みの31万トンに加え、
5月以降、随意契約により28万トン
を売渡し

ガソリン等の価格の抑制



ガソリン価格は、5/22から定額
10円/Lの価格引下げ措置を実施

電気・ガス料金の支援



電気・ガス料金は、7~9月に支援

高校無償化



公私を問わず、所得を問わず、
11.88万円/人を支援
私立については今後さらに拡充

育休給付の拡充



両親ともに育休取得で
一定期間手取り10割相当